



市川レポート

米アップルと東証リート指数

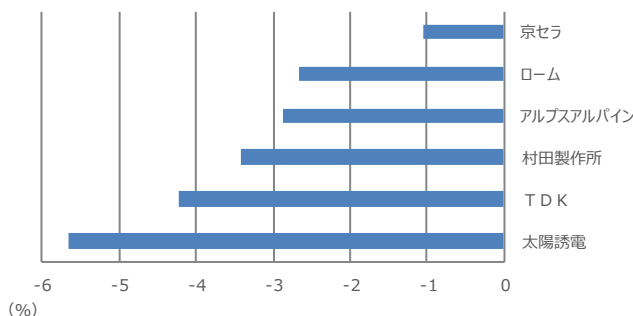
- アップルは1-3月期の売上目標の未達を示唆、市場は改めて新型コロナウイルスによる業績下振れを懸念。
- ただ、そもそも新型コロナウイルスは、企業の技術革新や高付加価値製品への需要には、直接影響しない。
- 日本株は総じて上値の重い展開だが、相対的に高い配当利回りなどから東証リートは底堅く推移。

アップルは1-3月期の売上目標の未達を示唆、市場は改めて新型コロナウイルスによる業績下振れを懸念

米アップルは2月17日、1-3月期の売上高予想（630億～670億ドル）について、達成できない見込みと発表しました。その理由として、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、「iPhone」の供給が一時的に制限されることや、中国国内での製品需要が減少していることが挙げられました。今回の発表を受け、市場では改めて、新型コロナウイルス問題による企業業績の下振れ懸念が強まりました。

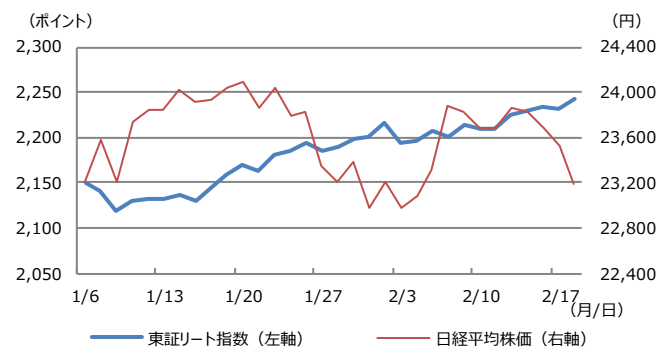
2月18日の東京株式市場では、村田製作所やTDK、アルプスアルパインなど、いわゆるアップル関連銘柄が軒並み下落しました（図表1）。このほか、半導体製造装置メーカーや工作機械メーカーにも、業績下方修正の思惑から、売りが広がりました。17日が休場だった米国株式市場では、18日のアップル株の動向が注目されましたが、前営業日比1.8%安にとどまり、大幅な下落は回避されました。

【図表1：主なアップル関連銘柄の騰落率】



(注) 2020年2月17日から18日までの騰落率。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：東証リート指数と日経平均株価】



(注) データは2020年1月6日から2月18日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ただ、そもそも新型コロナウイルスは、企業の技術革新や高付加価値製品への需要には、直接影響しない

なお、アップルは2月17日時点で、1-3月期の売上高について、新たな予想は示しませんでした。状況は変化しており、4月の決算発表時に詳細を説明すると述べました。また、中国以外の地域については、製品やサービスへの需要は期待に沿っていると、混乱は一時的であるとの見解を示しました。市場でも、おおむね今回の影響は一時的とみる向きは多いように思われます。

ここで、一般的なケースを考えてみます。今、付加価値の高い製品を生み出す企業が、生産設備は稼働する状態のまま、何らかの理由で生産休止を余儀なくされたとします。当然、その期間の生産は落ち込み、業績にはマイナスですが、休止が終了すれば、需要に見合う分の生産は回復し、業績は持ち直します。そもそも、新型コロナウイルスは、企業の技術革新や、高付加価値製品への需要に、直接影響するものではありません。

日本株は総じて上値の重い展開だが、相対的に高い配当利回りなどから東証リートは底堅く推移

それでも、新型コロナウイルスの感染拡大で中国のサプライチェーン（供給網）が混乱し、中国企業や、中国に進出する海外企業の生産に、一定程度、影響が生じることは避けられない状況です。その影響が、どれだけ続き、どの程度になるか、見通しにくいと、日経平均株価は足元で上値の重い展開が続いています。ただ、こうしたなか、比較的堅調に推移しているのが、東証リート指数です（図表2）。

東証リート指数の底堅い動きの理由として、①世界的に長期金利が低位で推移する現状、3%台の配当利回りは相対的に魅力が高いこと、②中国のサプライチェーン混乱の影響を受けにくいこと、などが考えられます。この先、必ずしも同じ状況が続くとは限りませんが、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が市場にくすぶる間は、リートは投資対象として検討されやすい資産の1つになる可能性が高いとみています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会